日本産業衛生学会関東地方会選出理事立候補にあたって

産業保健の変革期に学会の役割を果たし、会員と世界に貢献する

東京大学大学院医学系研究科デジタルメンタルヘルス講座　特任教授
一般財団法人淳風会　理事
東京大学名誉教授
川上憲人

略歴　1957 年岡山県生まれ。岐阜大学医学部卒業、東京大学大学院医学系博士課程（社会医学専攻）単位取得済み退学（同年医博士取得）、東京大学助手、岐阜大学助教授、岡山大学教授、東京大学大学院医学系研究科教授。2022 年 3 月東京大学を定年退職し現職

公益社団法人日本産業衛生学会（以下、学会）関東地方会選出理事に立候補するにあたり、学会の運営に責任を負う理事として学会の発展に貢献することに関する抱負を述べさせていただきます。

1. 産業保健の変革期において学会が果たすべき役割を果たせるように

現在、産業保健（産業衛生）は大きく動こうとしています。化学物質の自律管理の動き、健康経営の普及が進む中で、厚生労働省「産業保健のあり方に関する検討会」も開始されました。産業保健が人的資本の開示、「ビジネスと人権」枠組みなど投資・ビジネスの視点で語られることも多くなってきました。産業保健の枠組み・制度、人材育成、実践が変革期を迎えていると言えます。学会がステークホルダーと密接に連携しながら、望ましい産業保健の姿、あるべき専門職の制度への位置づけについてその考えをタイムリーに発信できるよう、理事としての役割を果たしたいと考えます。

2. 広報委員会とウェブサイトを通じた会員サービスの向上

前理事長としての任期中に設置した、ICT を用いた会員とのコミュニケーションを活性する「広報委員会」の担当理事として、広報委員会とともにウェブサイトを通じた情報発信、メルマガの発行を行っています。本年２月にリニューアルしたウェブサイトはアクセス数も伸び、好評をいただいております。コンテンツも、産業衛生に関する解説、イベント、キャリア、委員会、地方会、部会へのリンクなど充実したものになり、新しいコンテンツの計画も進んでいます。ウェブサイトの運用においては業務執行理事や事務局との密接な連携が求められるところであり、担当理事として腐心しています。ICT を用いた会員とのコミュニケーションを一層充実したものになるよう尽力したいと考えます。

3. 国際交流活動の飛躍的な展開に向けて

今後５年間、かってない規模での国際交流事業を本学会が開始することが 2022 年度の総会で報告されました。担当理事として、本事業の WG とともに ILO や国際産業保健学会(ICOH)とも連携しながら、アジアの国々を対象とし産業保健を通じて国連「持続可能な開発目標」(SDGs)を達成するための事業を来年度から開始するための準備を行っています。この事業は、本学会の国際貢献のあり方を飛躍的に拡大するものであり、この意義ある事業を通じて学会に貢献したいと考えています。

以上の活動は、会員 1 人 1 人が理想とする、質の高い産業保健の実践を支援することにつながると信じています。理事立候補にあたり、皆様のご理解とご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。